

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和04年度 対象年月： 令和 5年 3月
 会計： 一般会計
 局： 教育局
 所属： 教育局教育施設課（直通 045-210-8120）
 公会計事業： 学校建設費

1 主な事業内容

・平成28年からの12年間を計画期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震化、老朽化対策、トイレ整備等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	R02決算	R03決算	R04決算	R02-R03増減率	R03-R04増減率
経常費用	16,097,930	20,510,975	16,735,274	27.4%	△18.4%
人件費	516,832	493,959	607,243	△4.4%	22.9%
物件費等 ※	15,206,590	19,735,857	15,897,222	29.8%	△19.5%
物件費	5,729,583	9,788,377	5,606,011	70.8%	△42.7%
維持補修費	1,114,127	1,262,680	1,731,060	13.3%	37.1%
減価償却費	8,326,145	8,634,057	8,545,553	3.7%	△1.0%
移転費用 ※	1,246	2,902	108	132.8%	△96.3%
補助金等	31	11	108	△64.4%	879.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	4,158	1,736	700	△58.2%	△59.7%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	4,158	1,736	700	△58.2%	△59.7%
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 16,093,771	△ 20,509,239	△ 16,734,574	△27.4%	18.4%
臨時損失	12,221	7,567,974	54,812	10,000%以上	△99.3%
臨時利益	1,340	43,289	12,640	3,129.4%	△70.8%
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△ 16,104,651	△ 28,033,924	△ 16,776,746	△74.1%	40.2%
財源	1,189,342	35,021	26,887	△97.1%	△23.2%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	1,189,342	35,021	26,887	△97.1%	△23.2%
本年度差額	△ 14,915,309	△ 27,998,903	△ 16,749,859	△87.7%	40.2%
一般財源充当調整額	17,518,002	21,851,448	18,879,297	24.7%	△13.6%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R03決算	R04決算	増減率	科目	R03決算	R04決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	647,508,285	658,644,548	1.7%	固定負債	85,900,371	100,752,934	17.3%
有形固定資産	647,506,292	658,642,555	1.7%	県債	85,598,331	100,403,446	17.3%
事業用資産	646,209,511	657,202,391	1.7%	長期未払金	-	-	-
土地	529,274,598	528,255,089	△0.2%	退職手当引当金	302,041	349,488	15.7%
建物	383,626,898	402,789,128	5.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 276,140,187	△ 281,913,759	2.1%	その他固定負債	-	-	-
工作物	40,328,572	40,479,976	0.4%	流動負債	9,850,750	5,301,566	△46.2%
工作物減価償却累計額	△ 34,520,506	△ 34,756,489	0.7%	県債	9,815,217	5,257,965	△46.4%
その他	3	3	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	3,640,133	2,348,442	△35.5%	賞与等引当金	35,532	43,602	22.7%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,296,781	1,440,164	11.1%	負債合計	95,751,121	106,054,500	10.8%
無形固定資産	1,993	1,993	0.0%	純資産合計	551,757,164	552,590,047	0.2%
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産合計	647,508,285	658,644,548	1.7%
流動資産	-	-	-				
資産合計	647,508,285	658,644,548	1.7%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、物件費が41.8億円(42.7%)減少しています。要因としては、耐震工事完了に伴い設置する仮設校舎のリース代が令和3年度にピークを迎え、減となったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R04決算の内訳は、土地が5,282.6億円で、資産の80.2%を占めています。そのほか、建物が1,208.8億円、工作物は57.2億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R04決算の内訳は、県債が1,056.6億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が3.5億円で0.3%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R04決算では、資産合計6,586.4億円から負債合計1,060.5億円を差し引いた5,525.9億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は83.9%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R03-R04の比較)は、建設仮勘定が12.9億円(35.5%)減少しています。要因としては、耐震工事が完了し、建設仮勘定から建設勘定に振り替えられたことによるものです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。